

2026 年 9 月 11 日 「個人投資家向けWeb説明会」 質疑事項

Q 1. 2026 年 4 月に第三次中期経営計画の最終年度となる今年度の当期純利益などの経営指標目標の上方修正を行い、投資家として大変歓迎していたなか、7 月に再びの上方修正・増配を公表するなど、貴社の経営状況は極めて順調に進捗していると捉えている。計画を上方修正してきている理由などを確認したい。

A

- ・ 本中期経営計画では、金融政策やマーケット環境の動向などを見極めながら必要に応じて計画を見直す方針のもと、これまで合計 4 回、計画を上方修正してきた。（2024 年 11 月、2025 年 3 月、2026 年 4 月、2026 年 7 月）
- ・ この背景としては、「①第四銀行と北越銀行の経営統合」と「②アライアンス」という当社が取り組んできた 2 大戦略を通じて、グループコンサルティング機能の深化などによる成果を着実に上げてきたことや、貸出の増加と相まって日本銀行の金融政策による国内市場金利の上昇で資金利益を伸ばしてきたことがある。
- ・ なお、グループコンサルティング機能の深化に関しては、約 8 年前に第四銀行と北越銀行が経営統合し、約 6 年前に両銀行が合併した過程において、本部の営業部門を一つの部署に集約させ、営業担当者の多役化を進めてきた。これにより当社のソリューション能力は格段に向上し、当社では現在、1 人の営業担当が様々な角度からトータルでのご提案が可能な営業体制となっている。この点は他行比優位性があるものと捉えており、当社が強みとするデリバティブや M&A、保険販売などの非金利収益の実績やコンサルティング営業につながっている。

Q 2. 新潟県外での貸出が順調に推移している。この増加要因について教えてほしい。

A

- ・ 県外貸出の増強に向けて、「東京ヘッドオフィス」に総勢約 80 名を配置し、TSUBASA 参加行を含む他行や外部アライアンス等の外部連携を強化しながらストラクチャードファイナンスの分野などに注力している。
- ・ また、従前はメガバンクからのシンジケートローンの引き受けを通じて貸出を増強する要素もあったが、現在は、お客さまとの関係性が深まり、相対契約による貸出も増加している。
- ・ なお、推進にあたっては群馬銀行の手法を参考とした RORA をベースとする採算管理に基づきながら、質の高いアセットの積み上げを図る方針としている。
- ・ 当社としては、県外で培ったノウハウ、ネットワークを新潟県内に還元することで、県内企業の活性化にもつなげていく方針である。

Q 3. 金融機関の預金獲得競争が激化している。預金獲得に関する考え方を教えてほしい。

A

- ・ 当社では、預金は金融機関にとって「収益の源泉」であるとの認識のもと、対面・非対面を融合したコンサルティングを通じて、従来以上に、預金の維持・増強に取り組んでいく方針である。
- ・ 個人の生活や人生、法人の成長戦略や事業継続などに欠かせないデジタルツールを構築するとともに、当社が強みとする対面での信頼感を組み合わせ、総合取引を推進することで粘着性のある預金を増強していく。

Q 4. 群馬銀行との経営統合後も株主優待制度を継続してほしいと思っている。2027 年 4 月に誕生する「群馬新潟フィナンシャルグループ」の配当や株主優待などの株主還元方針がどうなるか伺いたい。

A

- ・ 「群馬新潟フィナンシャルグループ」の株主還元方針や株主優待制度などについては、現在、群馬銀行との間で協議中である。公表できる段階で速やかに開示する予定。
- ・ 株主さまのご期待に沿えるように検討を進めていく。

Q 5. 群馬銀行との経営統合に向けた協議は順調に進んでいるのか確認したい。

A

- ・ 群馬銀行との経営統合に向けた協議は非常に順調に進捗している。
- ・ 米国証券法対応（F-4）に 1 年以上を要するため、その間に出来ることとして、両社の意識統合や業務統合に向けた取り組みを進めている。
- ・ これまで”プレ”PMI として、2025 年 10 月から 2026 年 3 月までの期間を「プレアクション 180」と名付け、融和イベントや人材交流などを通じた「意識統合」に取り組むとともに、「業務統合」に向けた取り組みも進めてきた。「意識統合」に向けた取り組みとして、バレーボールの共同観戦などは両社の一体感醸成につながる成果を上げることができた。
- ・ 今年度は、経営統合の成否を左右する重要な助走期間であり、「業務統合」「意識統合」のさらなる加速・深化を目的に、2026 年 4 月～9 月の期間を「RUN UP（ランアップ）180」、2026 年 10 月～2027 年 3 月を「FLY UP（フライアップ）180」と名付け、両社が一丸となってトップラインシナジーの最大化、経営管理の高度化、円滑な業務体制の構築などをテーマに、各種施策に取り組んでいく。

Q 6. 群馬銀行との経営統合の最終合意書を締結し、新 FG の名称も決定した。地域社会へのさらなる貢献と企業価値のさらなる向上に向けて、殖栗社長の決意・意気込みなどを教えてほしい。

A

- ・ 当社は経営理念に「期待に応えるサービスを提供し地域社会の発展に貢献し続ける」ことを、群馬銀行は企業理念に「地域社会の発展を常に考え行動する」ことを、それぞれ掲げており、新金融グループとなっても、「地域に貢献し続ける」本質的な考え方は何ら変わらない。
- ・ 新たに制定した「群馬新潟フィナンシャルグループ」の理念に MISSION として掲げた「ふたつの翼で、地域の未来を創る」は、ふたつの翼、すなわち両社で未来を創るというところに力を込めており、新金融グループの存在意義、使命であるとともに、地域の未来をともに築くという志を表現している。
- ・ 人口減少の中でも一人ひとりの生産性を高めていけば地域の豊かさを向上させていくことができると考えている。金融の枠を超えて、新たな価値の共創に取り組んでいく。

Q 7. 政策保有株式の縮減がどの程度進んでいるのか教えてほしい。

A

- ・ 当社は、「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定めており、株式保有リスクの抑制や資本の効率性の観点から、取引先企業との十分な対話を経たうえで政策保有株式の縮減を進める方針としている。
- ・ この方針のもと、「2021 年 3 月末から第三次中期経営計画が終了する 2027 年 3 月末迄に、簿価ベースで 200 億円の政策保有株式を縮減する」とともに、「2027 年度まで（2028 年 3 月末まで）に、みなし保有株式を含む政策保有株式（時価）の連結純資産に占める割合を 20%未満とし、さらに早期に 10%未満となるよう縮減に取り組む」ことを目標としており、2026 年 3 月末時点では簿価ベースで 152 億円の削減を図っている。
- ・ 今後も政策保有株式の縮減を進めるとともに、縮減によって生じる資本は、当社の中長期的な企業価値向上に向けた資本政策、地域の持続的発展に資する成長分野への投資、生産性向上に向けた DX 投資、人的資本価値向上に向けた投資など、戦略的な投資に活用していく。

Q 8. 従業員のモチベーションを高めるための具体的な取り組みを教えてください。

A

- ・ 全ての付加価値の創造や競争優位を生み出す源泉は「人」とであると認識しており、当社では人材の材を財産の「財」と表現し、人財育成や人財への積極的な投資を毎期 5%以上増加させるとともに、女性活躍推進・多様性の確保や、健康経営、環境整備などを進め、従業員のウェルビーイング実現に向けて取り組んでいる。
- ・ さらに、多様な視点や経験を新たな価値につなげるため、当社グループでは、次世代リーダーの育成や、障がい者雇用など、幅広い取り組みを通じて DE&I を推進している。
- ・ また、従業員一人ひとりの成長意欲や挑戦意欲を高める観点から、自ら希望する部署や職務へ挑戦できる「キャリアチャレンジ制度」や、グループ横断のプロジェクトやトレーニー派遣、外部専門機関への派遣等を通じて、多様な経験を積む機会の提供にも力を入れている。
- ・ このほか、従業員の経済的安心感の向上の観点では、第四北越銀行において、基本給与のベースアップや昇給等を含む実質賃上げを 4 年連続で実施し、今年度は平均 7%以上の引き上げを行うなど、報酬制度・体系の見直しによる処遇改善を進めている。
- ・ 加えて、経営陣と従業員との対話も継続して頻度高く実施しており、こうした取り組みを通じて、従業員エンゲージメント総合スコアは改善している。
- ・ 外部評価では、「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門『ホワイト 500』）」に、第四北越銀行は 9 年連続、当社は 4 年連続で認定されているほか、「プラチナえるぼし」「プラチナくるみんプラス」も取得するなど高い評価を得ている。
- ・ 今後も当社グループの持続的成長を実現するための強固な人財基盤を構築していく。

以 上